

合併後一年の

評価どろどろ



今村 直登 議員

今村 障害者自立支援法への市独自の支援について、合志市の決断が熊本市や大津町を動かした。今年度の予算は、大津町と比較してどうなるか。また、身障者にとって補装具は不可欠ののだが、市の補助を考えるべきだ。

健康福祉部長 障害者自立支援法の施行による利用者負担の激変緩和のために大津町と同じ内容で実施したい。補装具については、支援策としての予算計上はしておりませ

今村 合併協では子育て支援日本一のまちづくり

として、乳幼児の医療費無料の適用年齢引き上げと保育料の引き下げは確認済である。どのような検討がなされたか。

健康福祉部長 旧町時に若干の違いがあったことから、18年度から統一した保育料としており、各々の階層区分において、それぞれ安いほうの保育料額を適用した基準として、保護者の負担軽減を行っております。

今村 合併後の評価が甚だ悪い。今まで無料だった地域の墓地の水道料が有料になっている。また、水道の検針を行っている人たちの報酬が12%も引き下げられている。何故こんなことになったのか。
水道局長 合併に伴い、統一を図るため、独立採算制を基本原則とする企

業会計の観点から、使用料並びに検針員の報酬についても比較・検討して調整を行ったものであります。

今村 行政評価システムの導入について
①これを導入した理由
②全国でどれくらい自治体がこれを導入しているか。
③その導入した自治体がどんな成果を挙げているか。

総務企画部長 行政評価システムの導入は、市民皆さんとの協働のまちづくりを目指すもので、鳥取県を除くすべての都道府県、市区では45%の自治体で導入しています。成果としては、予算要求や査定、事務事業の見直しに活用しているところが多いようです。

合併評価、財政基準で 市民に説明を



坂本 武人 議員

坂本 旧両町が合併をせざるを得なかった理由は、あくまで危機的な財政状況からの脱却、回避であったと言つことを踏まえ、そこを基準に合併後一年の評価はすべきと考える。したがって、合併時と現在の状況の単純比較だけに留意することなく、旧両町合併をせずに単独行政を継続していた場合の財政予測と現状の新市の財政状況との比較を持っている事実があるのか伺う。

総務企画部長 合併していない団体は、交付税への依存度が高ければ高いほど厳しい状況にあるといえます。新市と旧町単独を継続していた場合の比較はできません。

市長 合志市の総合計画を作成し、また行政改革なり集中改革プランを実行し、そして自己財源の確保あるいは歳出の適正化、さらには市民の理解共有化などに力を注ぎ、展望を開いていきたい。

政策実現へ 積極的な情報公開を

坂本 情報提供について、広報紙、ホームページ等の活用充実が市民の生活向上に大きな役割を果たすという考え方が常識となつている。については情報公開の重要性に関し、市長の基本的な認識を伺う。

市長 市民参加による開かれた行政を推進するためには市政の情報公開していくことは重要なことと認識しています。

坂本 情報公開の根幹を成す情報公開条例の目的は、説明責任という受動的な認識に留まっている感否、関連条項も含め、さらに能動的かつ機能的に改正する必要があるかと思つておられるか。

市長 情報公開条例は公文書の開示を主眼において制定を見ており、ご指摘のあった事項については今後研究検討したい。



田端真知子 議員

庁舎のあり方について

田端 合併後一年を経過し市民や職員より「庁舎を早くひとつにしてよ」という声がある。新市において、分庁方式による行政執行体制については住民の利便性、事務執行上の利便性、効率性などの観点から検証を行うところがあるが、市長の見解を伺う。

いじめ対策は

田端 昨年はいじめにより自らの命を絶つという悲しい事件が相次いだ。そこで11月に行われた児童・生徒へのアンケート結果とそれに対する学校、教育委員会の対応を伺う。
教育長 アンケート調査を受けて、内容の聞き取りを実施した結果、現在把握しているいじめは小中学校とも一ケタ台になっています。

田端 県教委よりのスクールカウンセラーの配置、教育相談専門員の派遣の現状を伺う。

教育委員会事務局長 西合志南中学校が拠点校で近隣小学校からの相談も含め、年間100件ほどの相談があつていきます。教育相談専門員は市の予算で旧合志町の3小学校に派遣していますが、19年度には合志市全体に拡大したい。

田端 熊本地方法務局ではSOSミニスターを全児童生徒に配布し対応している。この事業を教育長はどう認識しておられるか。
教育長 いじめの問題と連動しているの、広い意味で充分活用できるよう学校現場に指導していきたい。

行財政改革どろどろ



五嶋 輝行 議員

五嶋 19年度一般会計予算は、歳入では税制改正に伴う市税の増加は見られるが、市独自の新たな財源の確保はできるのか。

市長 工業団地を造成し工場を誘致したり、地区計画により宅地を造成すれば法人税、固定資産税の増収につながる。また、今ある企業の産業振興にも努めなければならぬ。

道路行政は

五嶋 新市都市計画で主要な道路の強化を図るとあるが、永熊本線は旧町の時より主要道路と認識しているが、市長の見解を伺う。
都市建設部長 旧合志町で実施計画に事業の位置づけをしてあるならば、新市で執行されるべきと考えますが、合併協議会での決定事項は遵守しなければなりません。今後検討していきます。

五嶋 総合政策審議会は住民の代表者が参加している。行政運営に活用し、市民の意見（モニター制度）を取り入れる考えはないか。
市長 審議会は諮問機関



永熊本線